

就業率等に関する資料

平成 1 9 年 9 月
厚生労働省職業安定局

<目次>

I 年齢別就業率の長期的推移

- ・ 年齢計（男女計、男性、女性）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ・ 15～34歳（男女計、男性、女性、5歳階級刻み）・・・・・・・・・・ 2
- ・ 35～59歳（男女計、男性、女性、5歳階級刻み）・・・・・・・・・・ 5
- ・ 60歳～（男女計、男性、女性、5歳階級刻み）・・・・・・・・・・ 8

II 就業率の目標値及び見通しに関する資料

- ・ 労働市場改革専門調査会第1次報告（骨子）・・・・・・・・・・・・ 11
- ・ 年齢階級別就業率の推移と見通し（労働市場への参加が進むケース）
2005年雇用政策研究会付属資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

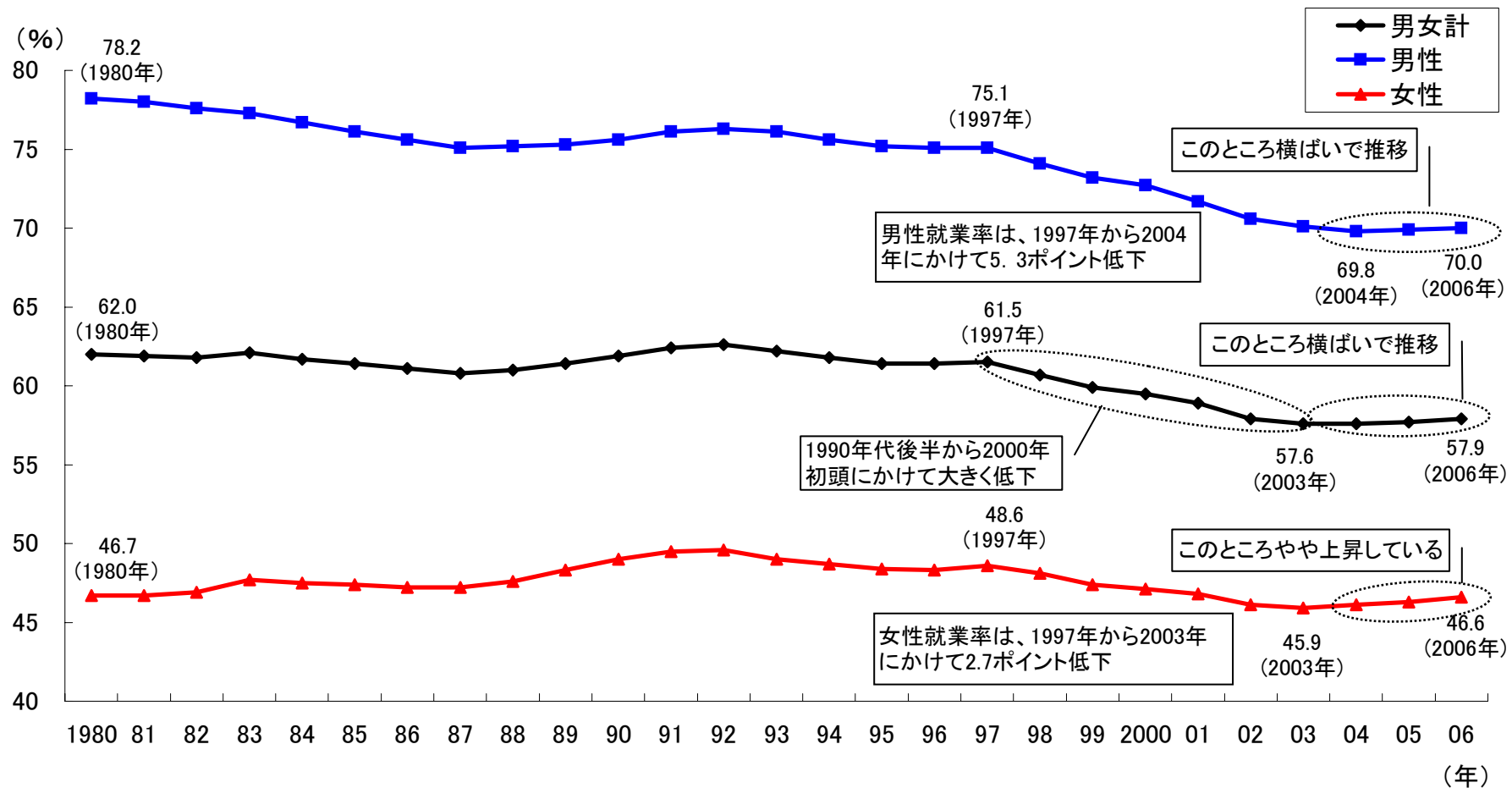
III 高年齢者関係資料

- ・ 企業における高年齢者雇用の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- ・ 各国の労働力率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- ・ 勤務形態別就業希望者割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- ・ 高年齢者の潜在的労働力率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

I 年齢別就業率の長期的推移

年齢計(男女計、男性、女性)

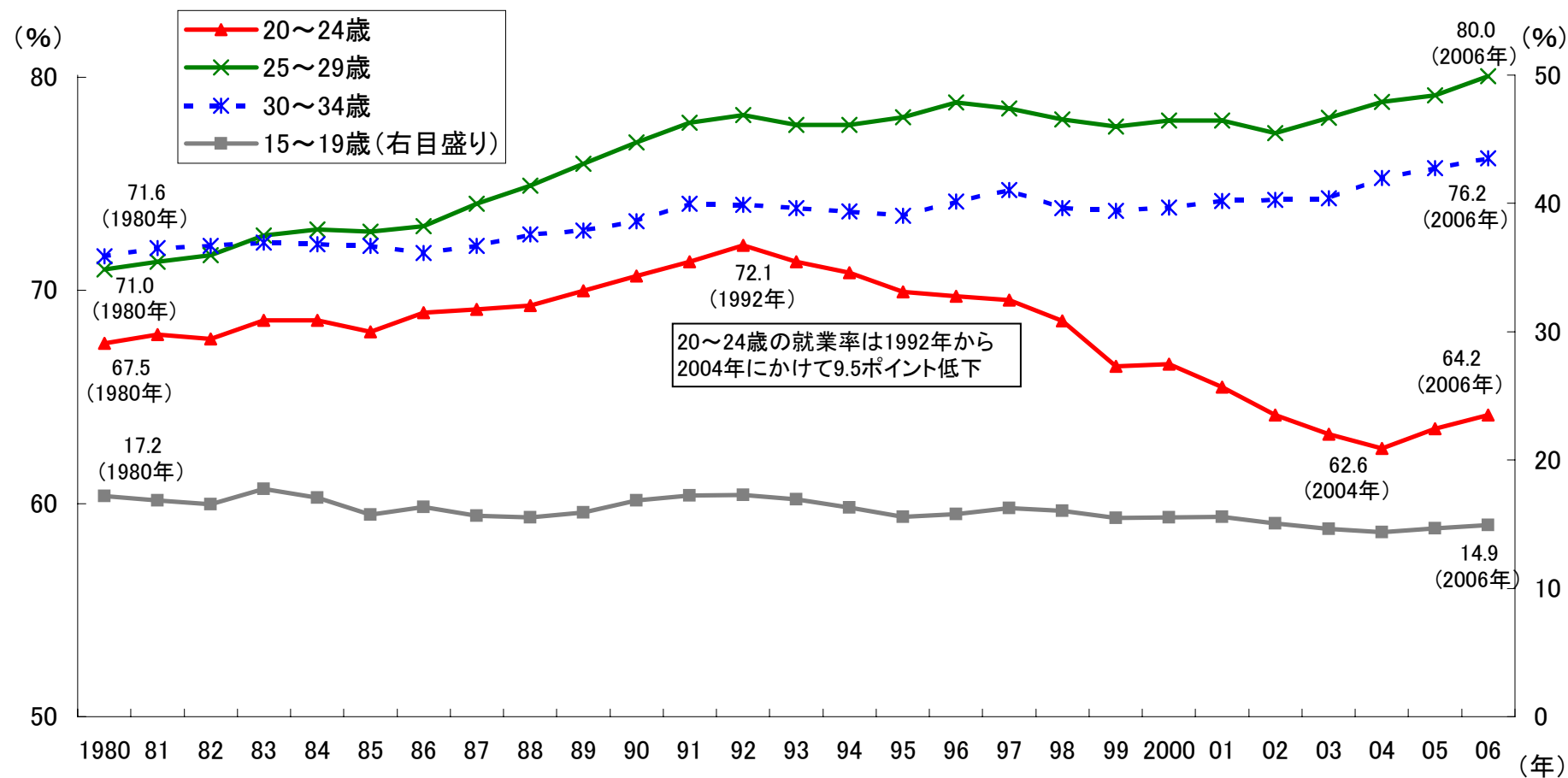
- 就業率は、1990年代後半から2000年初頭にかけて大きく低下したが、このところ横ばいで推移。
- 男女別にみると、男性就業率は横ばいとなっている一方で、女性就業率はやや上昇している。



(資料出所)総務省統計局「労働力調査」

年齢別就業率の長期的推移(15～34歳、男女計、5歳階級刻み)

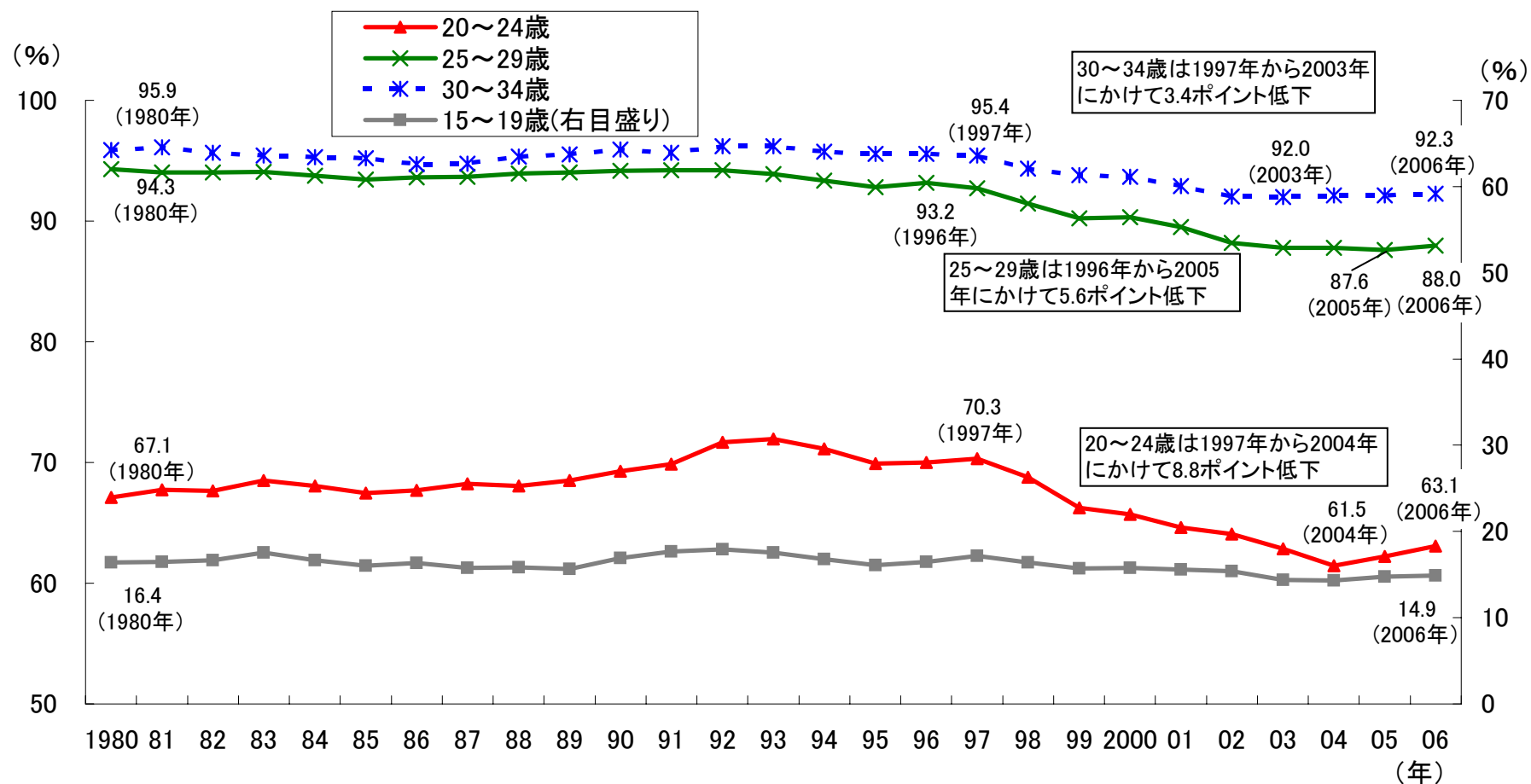
- 男女計の25～29歳及び30～34歳の就業率は、長期的に上昇傾向で推移している。
- 20～24歳の就業率は、1990年初頭から低下傾向が続いていたが、2005年以降は上昇に転じている。
- 15～19歳の就業率は、おおむね横ばい傾向が続いている。



(資料出所)総務省統計局「労働力調査」

年齢別就業率の長期的推移(15～34歳、男性、5歳階級刻み)

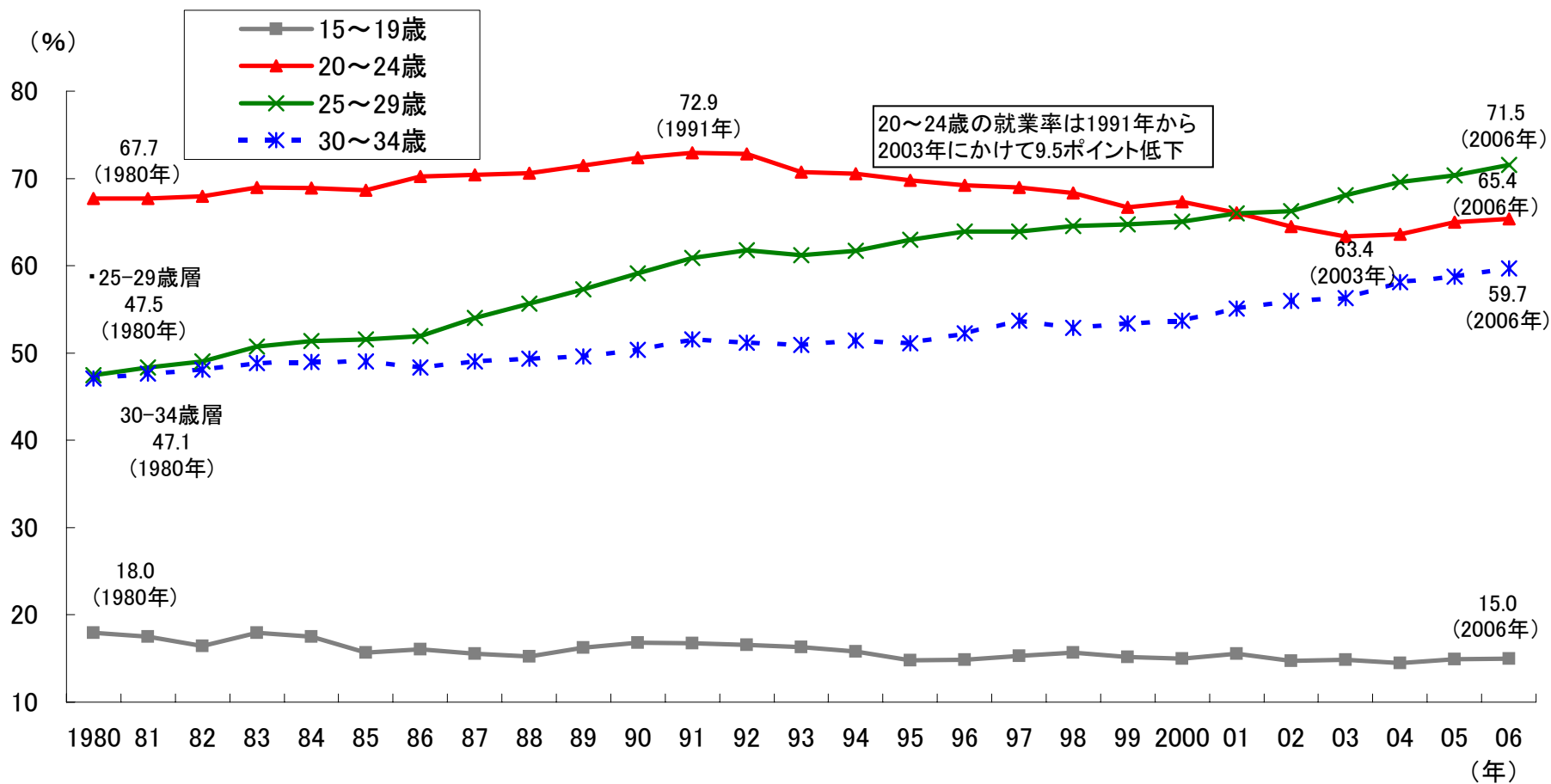
- 男性の25～29歳層及び30～34歳層の就業率は、1990年代後半以降、低下傾向で推移していたが、このところ横ばいで推移している。
- 20～24歳層の就業率は、1990年代後半から大きく低下したが、2005年以降は上昇に転じている。
- 15～19歳層の就業率は、おおむね横ばい傾向が続いている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

年齢別就業率の長期的推移(15～34歳、女性、5歳階級刻み)

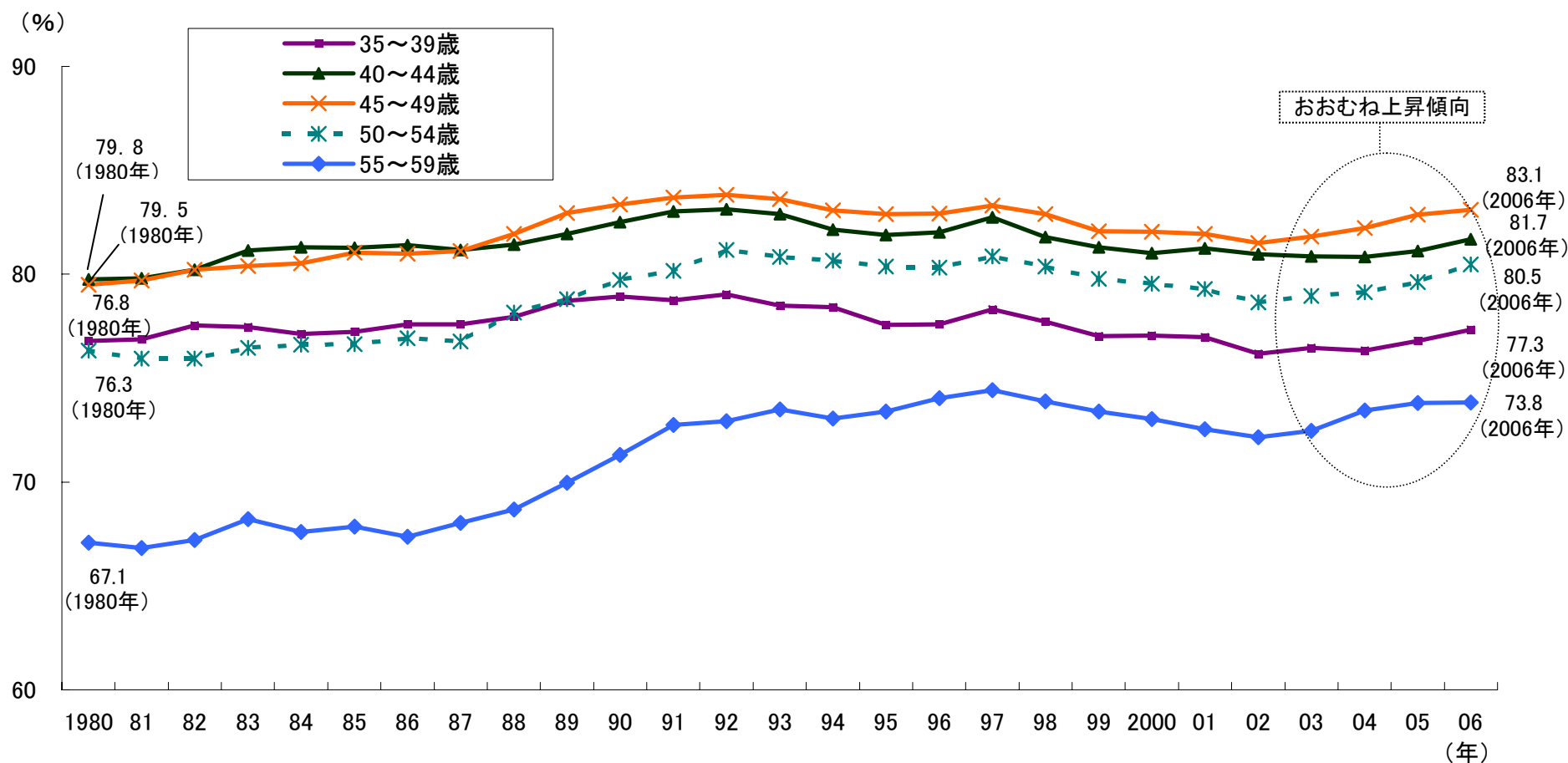
- 女性の25～29歳及び30～34歳の就業率は、長期的に上昇傾向で推移している。
- 20～24歳の就業率は、1990年初頭から2000年代初頭にかけて低下傾向で推移していたが、このところやや上昇。
- 15～19歳の就業率は、おおむね横ばい傾向で推移。



(資料出所)総務省統計局「労働力調査」

年齢別就業率の長期的推移(35～59歳、男女計、5歳階級刻み)

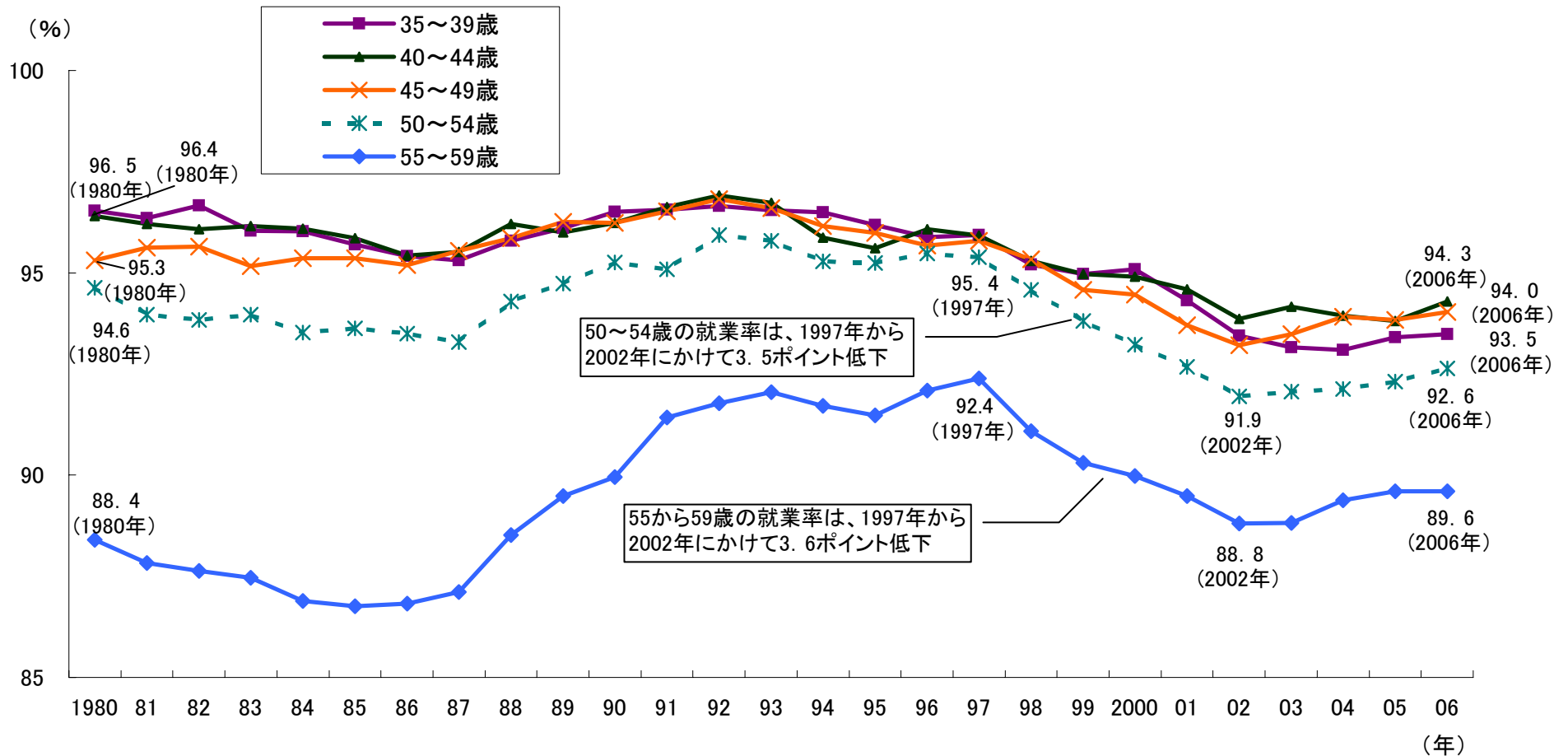
○ 男女計の35～59歳までの各年齢層の就業率は、1990年代初頭まで上昇傾向にあったが、その後2000年代初頭にかけておおむね緩やかに低下し、このところは上昇傾向となっている。



(資料出所)総務省統計局「労働力調査」

年齢別就業率の長期的推移(35～59歳、男性、5歳階級刻み)

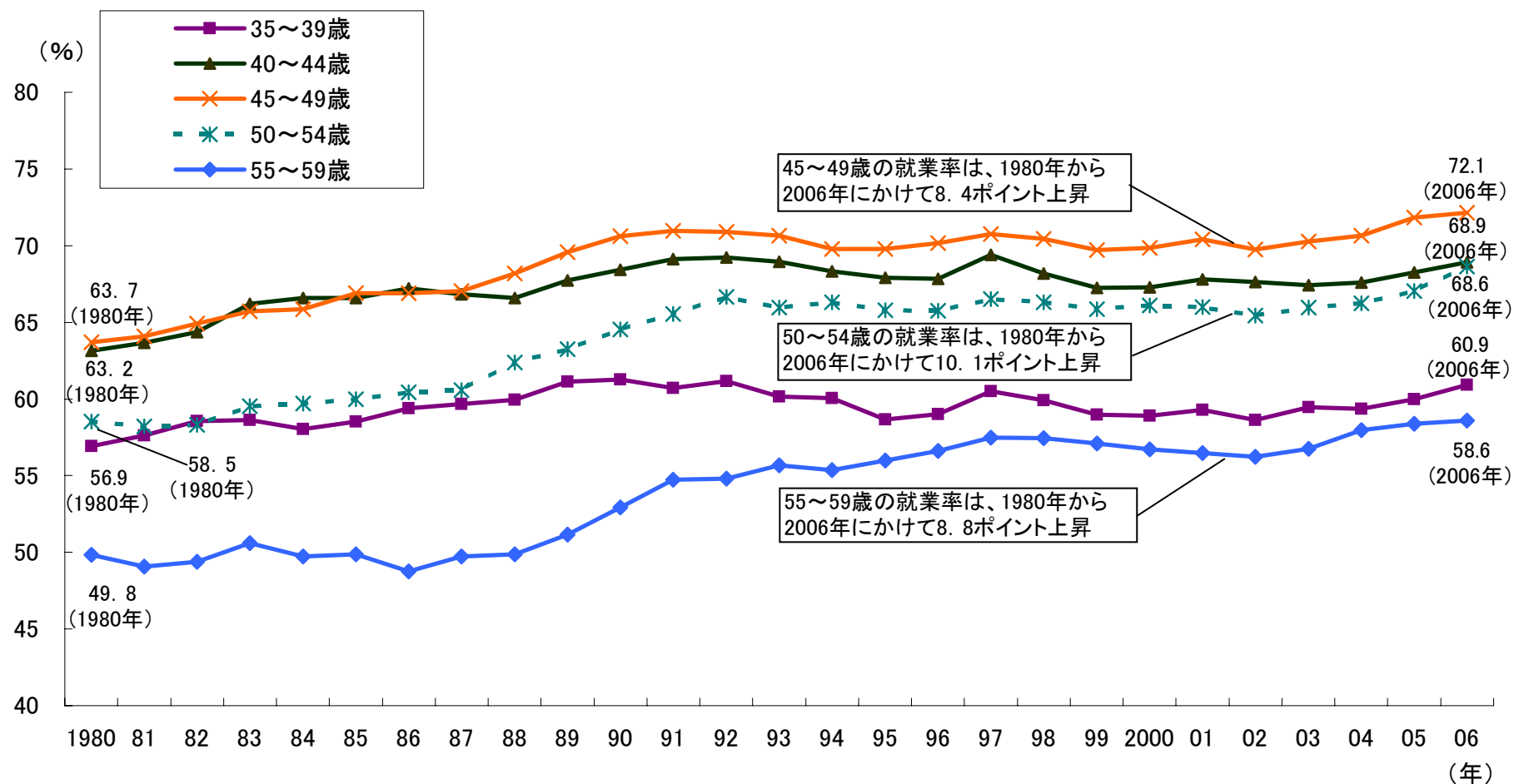
- 男性の35～39歳、40～44歳及び45～49歳の就業率は1990年代後半から2000年代初頭まで低下傾向にあったが、このところ上昇に転じている。
- 50歳～54歳及び55～59歳の就業率は、1980年代後半から1990年代初頭にかけて上昇後、1990年代後半から2000年代初頭まで低下したが、2003年以降は上昇に転じている。



(資料出所)総務省統計局「労働力調査」

年齢別就業率の長期的推移(35～59歳、女性、5歳階級刻み)

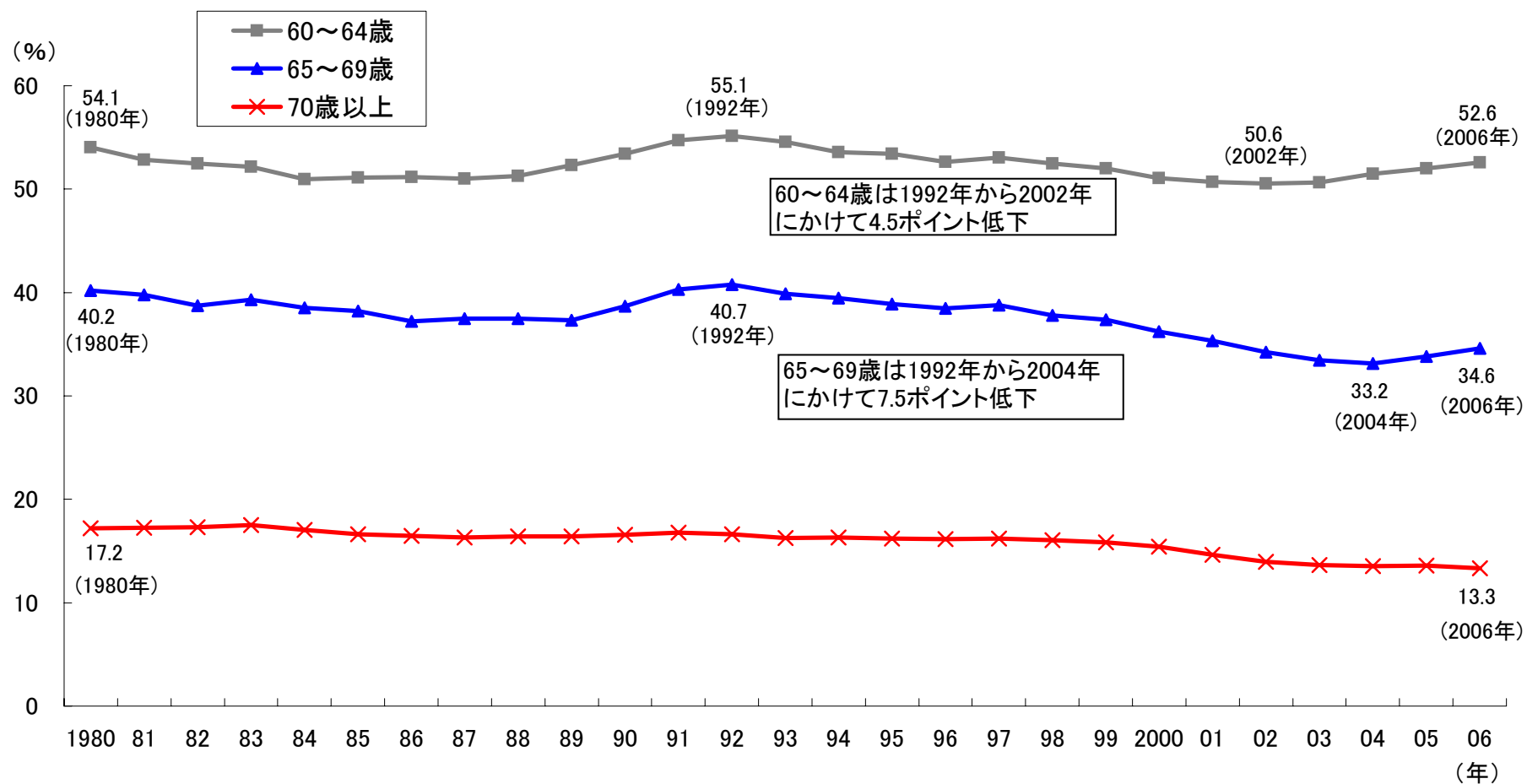
○女性の35～59歳までの各年齢層の就業率をみると、長期的には上昇傾向となっている。
 ○特に45～49歳、50～54歳及び55～59歳の就業率の伸びが大きい。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

年齢別就業率の長期的推移(60歳～、男女計、5歳階級刻み)

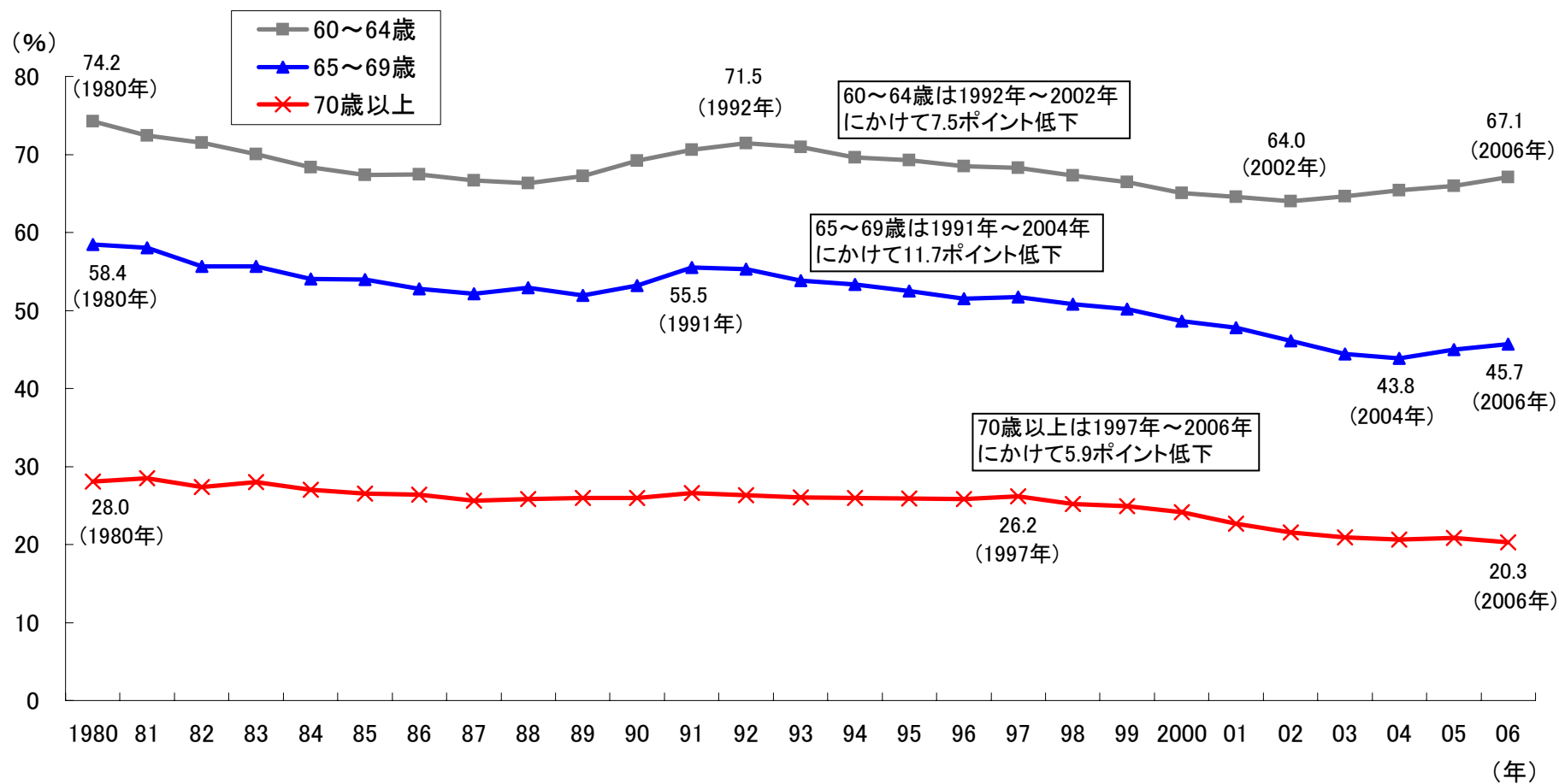
- 男女計の60～64歳及び65～69歳の就業率は1990年初頭から2000年初頭にかけて大きく低下したが、このところやや上昇している。
- 70歳以上の就業率は長期的に緩やかな低下傾向となっている。



(資料出所)総務省統計局「労働力調査」

年齢別就業率の長期的推移(60歳～、男性、5歳階級刻み)

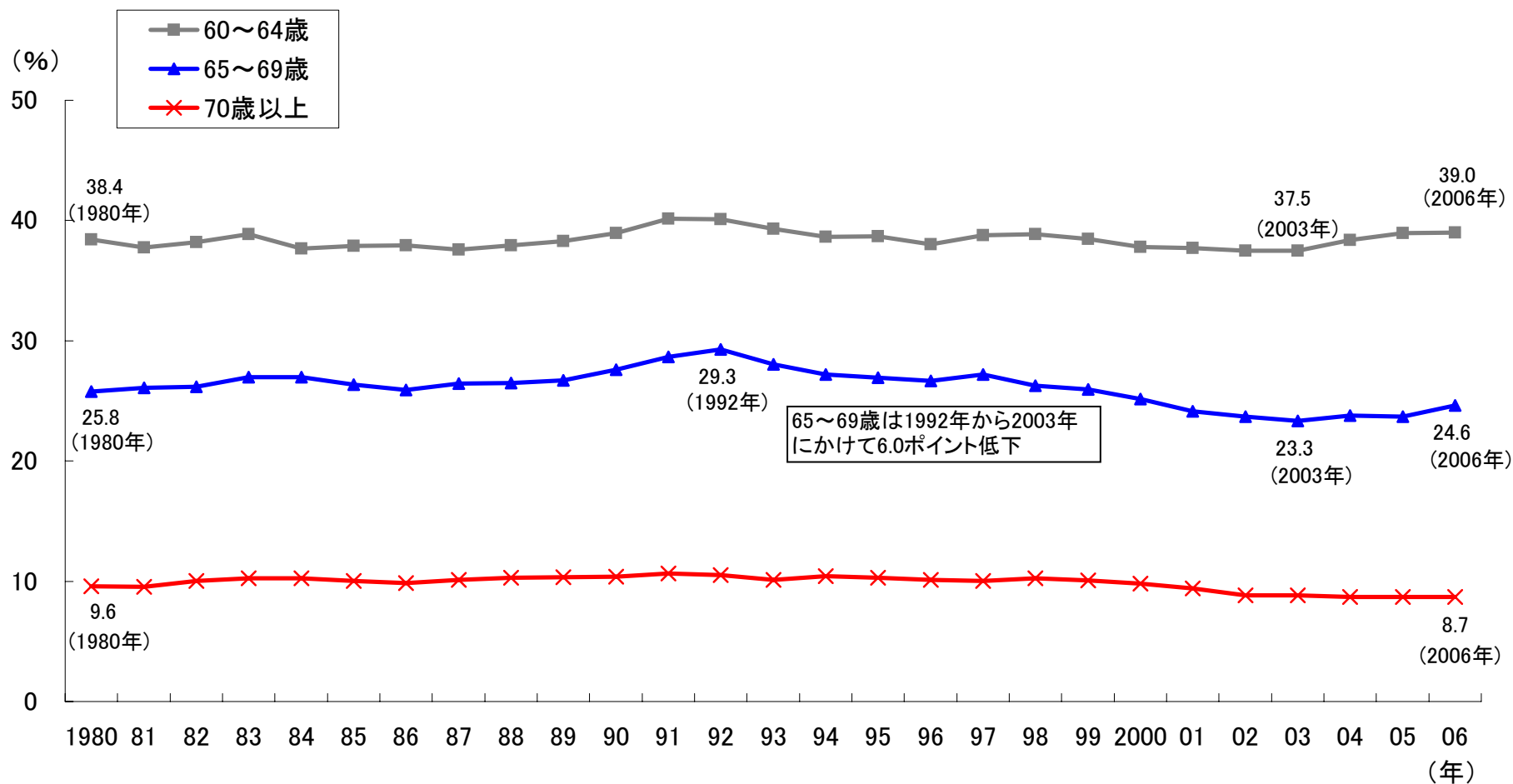
- 男性の60～64歳及び65～69歳の就業率は1990年初頭から2000年初頭にかけて大きく低下したが、このところやや上昇している。
- 70歳以上の就業率は1998年以降低下が続いている。



(資料出所)総務省統計局「労働力調査」

年齢別就業率の長期的推移(60歳～、女性、5歳階級刻み)

- 女性の65～69歳の就業率は1990年初頭から低下傾向となっているが、2004年以降、やや上昇している。
- 60～64歳及び70歳以上の就業率はこのところやや上昇している。
- 70歳以上の就業率は、おおむね横ばいとなっている。



(資料出所)総務省統計局「労働力調査」

Ⅱ 就業率の目標値及び見通しに関する資料

平成19年4月6日 経済財政諮問会議資料

労働市場改革専門調査会
第1次報告
「働き方を変える、日本を変える」
—《ワークライフバランス憲章の策定》—
(骨子)
(抄)

第3章《ワークライフバランス憲章—働き方を変える、日本を変える—》の策定

1. 就業率の向上と労働時間の短縮

年齢や性別にかかわらず働きたい人が働けるように、就業率を向上させるとともに、働き手に共通の課題である労働時間の短縮に取り組む。

- (1) 若年者の就業率向上： 15～34歳層の男性について4%引上げ
15～34歳層の未婚女性について3%引上げ
- (2) 女性の就業率向上： 25～44歳層の既婚女性について14%引上げ
- (3) 高齢者の就業率向上： 60～64歳層について13%引上げ
65～69歳について12%引上げ
- (4) 労働時間の短縮： フルタイム労働者の年間実労働時間を1割短縮
 - ・完全週休二日制の100%実施
 - ・年次有給休暇の100%取得
 - ・残業時間の半減

※ なお、それぞれの数値は2017年までの目標値。

2005年 雇用政策研究会付属資料(2006年実績値延長済み)

○年齢階級別就業率の推移と見通し (労働市場への参加が進むケース)

性・年齢	年	実績					推計			
		1990年	1995年	2000年	2004年	2006年	2010年	2015年	2020年	2030年
男	計	62.0	61.4	59.5	57.6	57.9	57.7	57.5	56.9	56.2
	15～19歳	16.9	15.4	15.4	14.4	14.9	16.4	18.5	19.4	19.9
	20～24歳	70.8	69.9	66.5	62.5	64.2	63.9	67.2	69.0	71.5
	25～29歳	76.9	78.1	77.9	78.8	80.0	82.5	85.5	87.0	87.8
	30～34歳	73.4	73.6	73.9	75.3	76.2	78.7	81.7	83.6	85.8
	35～39歳	79.0	77.6	77.2	76.3	77.3	77.9	79.6	80.9	83.1
	40～44歳	82.4	81.8	81.2	80.8	81.7	82.8	84.4	85.8	87.6
	45～49歳	83.4	82.9	82.2	82.3	83.1	84.2	85.7	86.7	88.1
	50～54歳	79.7	80.4	79.6	79.1	80.5	81.0	82.7	83.5	84.3
	55～59歳	71.1	73.4	73.0	73.5	73.8	76.0	78.3	79.6	81.2
	60～64歳	53.4	53.4	51.0	51.5	52.6	55.8	58.6	59.8	61.3
65歳以上	24.1	24.2	22.2	19.4	19.4	19.3	18.8	17.3	15.3	
女	計	75.6	75.2	72.7	69.8	70.0	70.5	69.9	68.8	67.4
	15～19歳	16.9	16.1	15.8	14.3	14.9	16.5	18.8	19.9	21.0
	20～24歳	69.3	69.9	65.7	61.5	63.1	65.0	69.8	72.0	73.6
	25～29歳	94.2	92.8	90.3	87.8	88.0	89.9	92.4	92.6	91.3
	30～34歳	95.9	95.6	93.7	92.1	92.3	93.8	95.3	95.6	94.7
	35～39歳	96.5	96.2	95.1	93.1	93.5	94.1	95.0	95.2	94.4
	40～44歳	96.2	95.6	94.9	93.9	94.3	94.7	95.2	95.3	94.6
	45～49歳	96.2	96.0	94.5	93.9	94.0	95.3	96.1	96.2	95.5
	50～54歳	95.3	95.2	93.2	92.1	92.6	93.7	95.1	95.2	94.6
	55～59歳	89.9	91.5	90.0	89.4	89.6	90.9	92.4	92.8	92.7
	60～64歳	69.2	69.3	65.1	65.4	67.1	74.1	79.2	81.3	83.6
65歳以上	36.0	36.5	33.3	28.4	28.4	28.9	27.7	25.5	22.8	
計	計	49.0	48.4	47.1	46.1	46.6	45.9	46.0	46.1	46.1
	15～19歳	16.8	14.8	15.0	14.5	15.0	16.3	18.2	18.9	18.8
	20～24歳	72.4	69.8	67.3	63.6	65.4	62.9	64.5	65.9	69.3
	25～29歳	59.1	63.0	65.0	69.6	71.5	74.7	78.3	81.0	84.0
	30～34歳	50.4	51.1	53.7	58.1	59.7	63.1	67.5	71.2	76.5
	35～39歳	61.3	58.7	58.9	59.3	60.9	61.4	63.6	66.1	71.5
	40～44歳	68.4	67.9	67.3	67.6	68.9	70.9	73.6	76.0	80.3
	45～49歳	70.6	69.8	69.8	70.7	72.1	73.1	75.4	77.3	80.6
	50～54歳	64.5	65.8	66.1	66.2	68.6	68.5	70.5	72.0	74.0
	55～59歳	52.9	56.0	56.7	58.0	58.6	61.5	64.6	66.9	70.2
	60～64歳	39.0	38.7	37.8	38.4	39.0	38.5	39.2	39.7	40.4
65歳以上	16.0	15.5	14.3	12.8	12.8	12.2	12.2	11.3	10.0	

(資料出所) 厚生労働省(2005)「人口減少下における雇用・労働政策の課題」(雇用政策研究会)より。

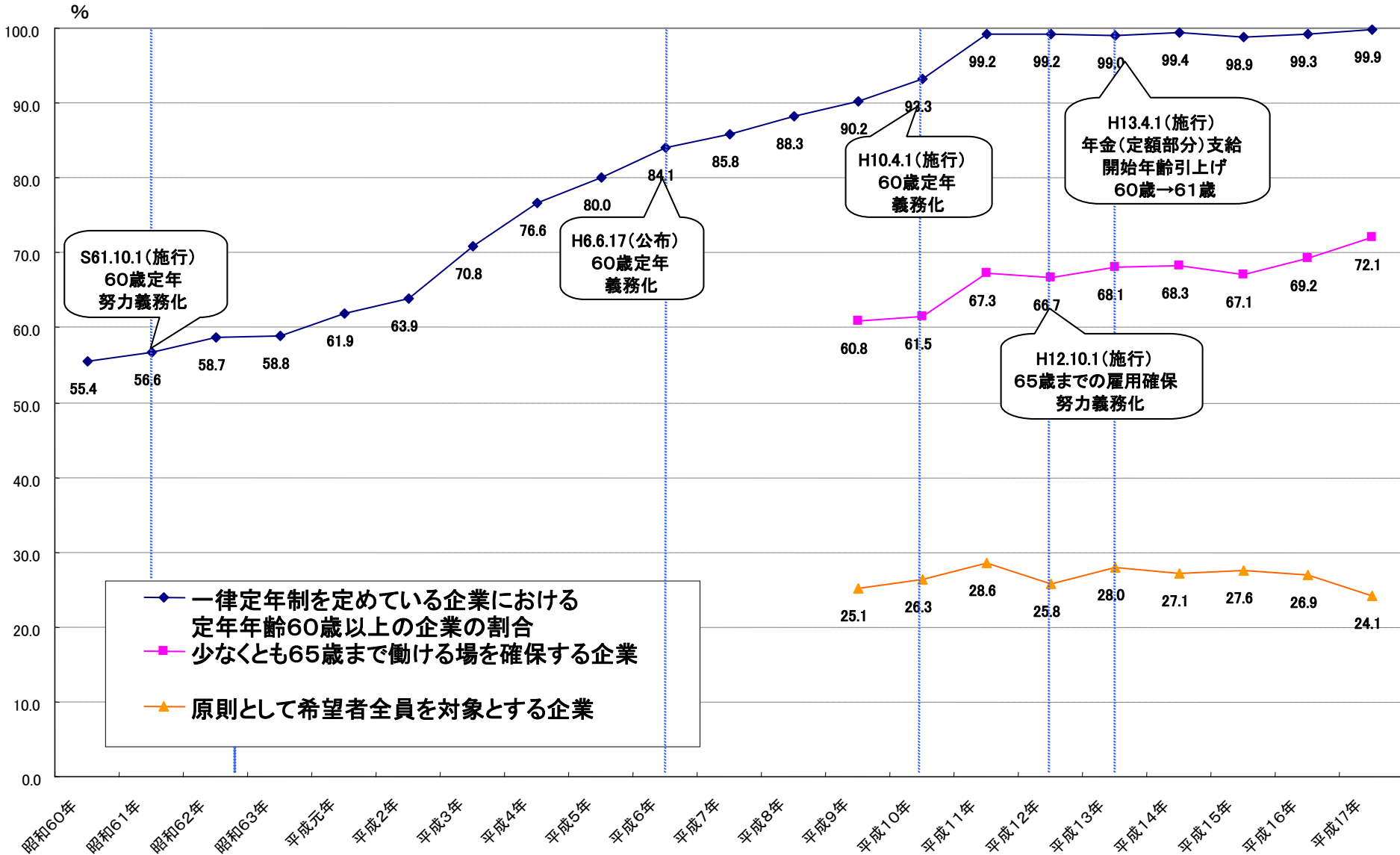
実績値は総務省統計局「労働力調査」。

(注1) 実質経済成長率は2004～2015年で年率1.8%程度、2015～2030年で年率1.6%程度と見込んでいる。

(注2) 「労働市場への参加が進むケース」とは、若年者、女性及び高齢者の就業機会を高め対策が講じられ、それらが実現するケースのこと。

Ⅲ 高年齢者関係資料

企業における高年齢者雇用の概況



(資料出所) 厚生労働省「雇用管理調査」「就労条件総合調査」

各国の労働力率(50～65歳以上、5歳階級刻み)

○我が国は先進諸国の中でも高年齢者の就業意欲が高いことを反映し、労働力率も高水準。

			50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
日本	2005	男	95.7	93.6	70.3	29.4
		女	68.8	60.0	40.1	12.7
アメリカ	2005	男	85.9	77.6	58.0	19.8
		女	74.0	65.6	45.8	11.5
イギリス	2005	男	※ 88.9	77.9	55.5	9.2
		女	※ 78.6	63.5	31.0	4.3
フランス	2005	男	87.4	66.0	18.5	1.7
		女	78.5	56.0	16.7	0.9
ドイツ	2005	男	91.1	82.0	40.6	5.0
		女	78.2	64.4	23.0	2.1
スウェーデン	2005	男	88.7	85.4	65.1	—
		女	84.7	79.5	57.0	—

(資料出所) ILO, Year Book of Labour Statistics.
イギリス: OECD “Labour Force Statistics”
日本: 総務省「労働力調査」(2005年)

労働力率: 15歳以上人口に占める労働力人口の割合
労働力人口

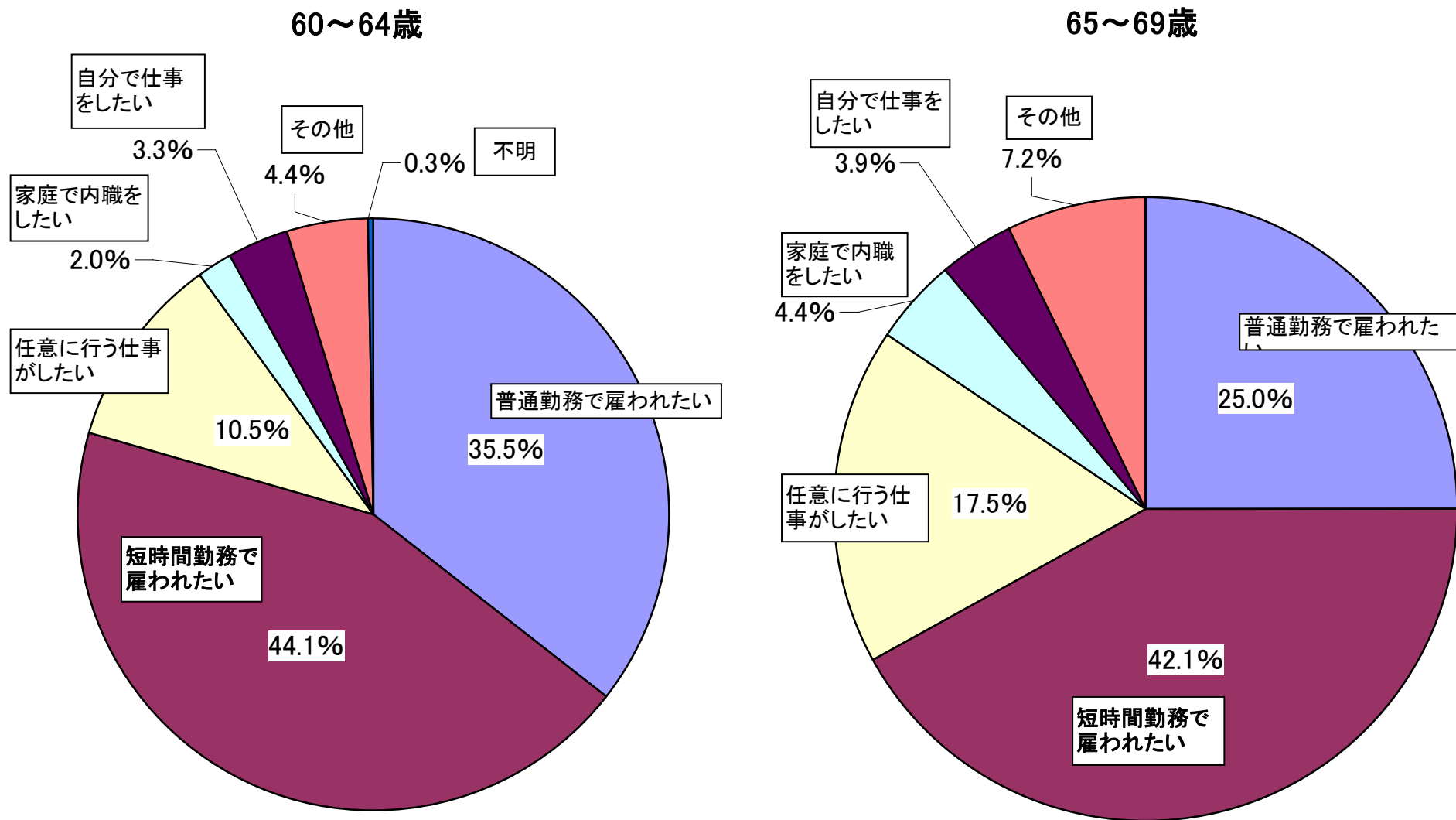
日本: 就業者と完全失業者の合計

アメリカ: 労働力から軍人を除く

イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデン: 就業者と失業者の合計 ※イギリスのみ45～54歳

勤務形態別就業希望者割合(男性)

○ 男性高齢者の勤務形態別就業希望者割合をみると、60～64歳、65歳～69歳ともに「短時間勤務で雇われたい」ものの割合が最も高くなっている。

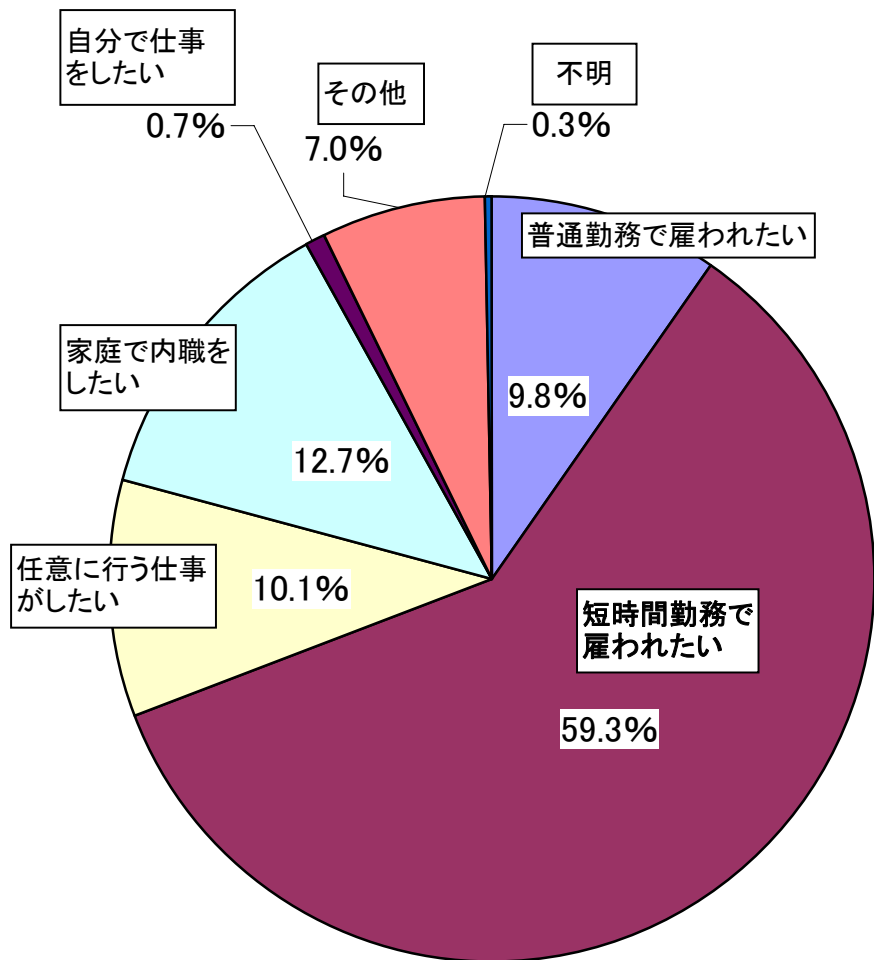


(資料出所)厚生労働省「高齢者就業実態調査(平成16年)」

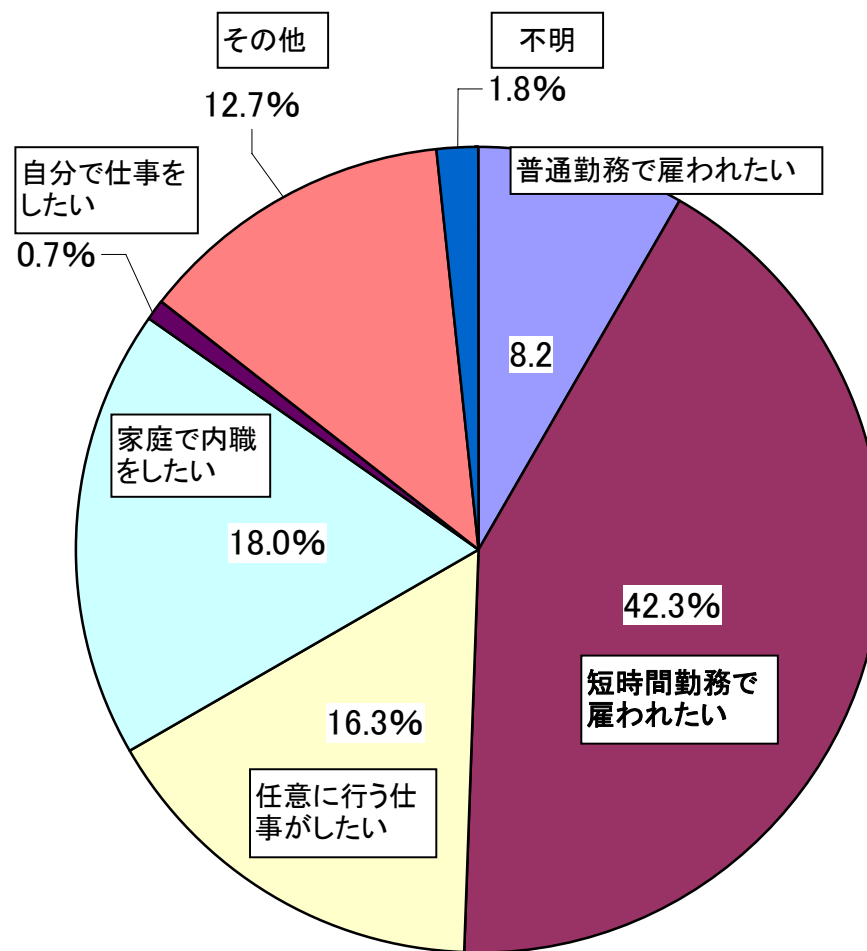
勤務形態別就業希望者割合(女性)

○ 女性高齢者の勤務形態別就業希望者割合をみると、60～64歳、65歳～69歳ともに「短時間勤務で雇われたい」ものの割合が最も高くなっている。

60～64歳



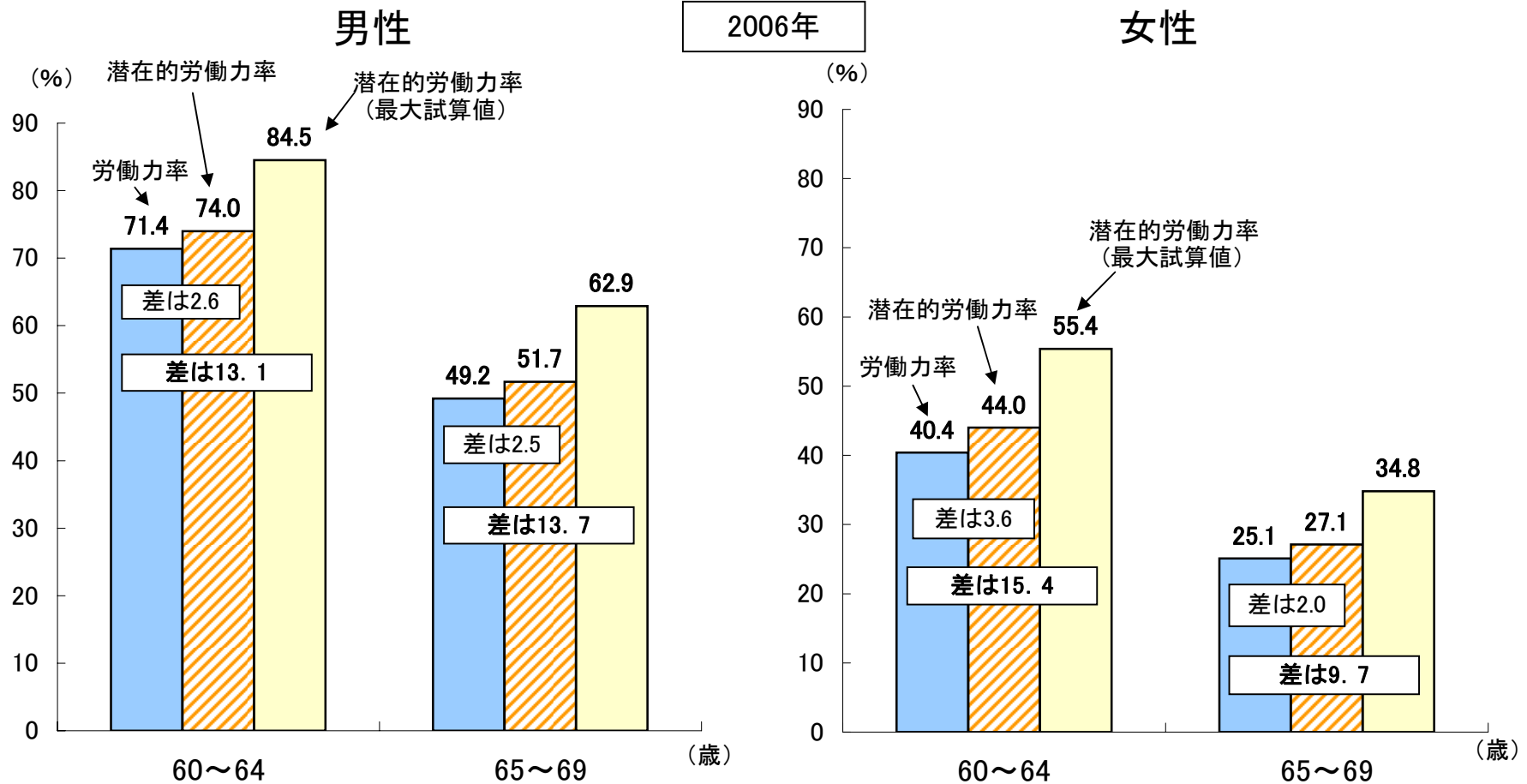
65～69歳



(資料出所)厚生労働省「高齢者就業実態調査(平成16年)」

高齢者の潜在的労働力率(60~64歳、65~69歳、男女別)

- 高齢者の労働力率と潜在的労働力率は、男女ともにほとんど差が見られない。
- 潜在的労働力率からさらに就業非希望者の一部が就業を希望するとみなした場合の値を試算すると、潜在的労働力率を大きく上回る事となる。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」(詳細結果)

- (注) 1 潜在的労働力率は各年齢階層の労働力人口と非労働力人口の就業希望者を各年齢階層の人口で除したもの。
 2 潜在的労働力率(最大試算値)の値は、就業非希望の非労働力人口のうち、厚生労働省「高齢者就業実態調査(平成16年)」を用いて、60~64歳については「経済上の理由」、「今までの技能、経験が通用しなくなった」、「適当な職が見つからなくなった」、「その他」の理由で非就業となっている層(男性約4割、女性約2割)、65~69歳については、「今までの技能、経験が通用しなくなった」、「適当な職が見つからなくなった」、「その他」の理由で非就業となっている層(男性約2割、女性約1割)が就業希望層に移ると仮定し、潜在的労働力率に上乘せして試算したもの。